

令和2年度2月定例会一般質問 竹内正美議員（2020年2月26日）

竹内正美議員／自由民主党県議団、千曲市埴科郡区選出の竹内正美でございます。私からは、大きく分けて2つの項目について一括質問をさせていただきます。

私が住む坂城町は、人口1人当たりの製造業出荷額が県内トップであるとともに、多くの企業が海外との取引があり、国際目標であるSDGsに取り組むことは、企業とともに、坂城町あるいは長野県の産業振興に寄与するものと考えています。

そういった中、昨年の県議会11月定例会において気候非常事態に関する決議が議決され、知事は直ちに、県として気候非常事態宣言を行いました。これは、SDGsの13番目の目標である「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対する長野県としての姿勢を改めて表明したものであり、これまで県が進めてきた長野県「SDGs未来都市計画」の理念を根本から支えるものとも考えられ、長野県の持続可能な地域構造を構築していくためにも重要なことだと思います。

SDGsで17のある目標のうち、13番目の目標である「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」では、「全ての国々において、気候変動災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化する」というターゲットを示していますが、これはSDGs11番目の目標である「包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現すること」と深く関連したもので、双方には同じ指標も示されています。

11番目の目標には、「2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さを目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、第3回国連防災世界会議の成果文書であり、2015年から2030年までの国際的な防災のレベルの指針として、世界各国で取組が始まっている『仙台防災枠組2015-2030』に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う」ことが、1つのターゲットとなっています。これはまさしく、気候非常事態宣言でうたわれた気候変動対策としての「緩和」と、災害に対する強靱なまちづくりを含む「適応」の、2つの側面で行っていかねばならないという姿勢にあらわれているものと考えます。

この「仙台防災枠組2015-2030」の基本となる考え方、いわゆる指導原則9項目では、台風19号からの復興に当たって、知事も常におっしゃっている「ビルド・バック・ベター」を実践することや、防災教育や災害リスクの啓発が防災・減災のために重要としています。また、前もって災害リスク要因に対処することは、災害発生後の対応よりも費用対効果が良いとも指摘されています。

さらに、災害リスク削減の手法を決めるときには、その地域が持つ特質や事情を理解することや、防災・減災のために社会全体が協力することが必要であり、さまざまな立場の人が参加すること、とりわけ女性や若者のリーダーシップが重要であるとし、県と県民が協力し役割分担を進め、市町村やコミュニティの能力を強化することを求めています。

台風19号災害を経験し、さらに気候非常事態宣言をした今、長野県の防災戦略を考えるうえでも、災害に対応する強靱なまちづくりのための適応に速やかに取り組むことが、復興のためにも必要であると考えます。中でも、「仙台防災枠組2015-2030」では、ステークホルダーの役割として、しなやかで力強いコミュニティづくりや、全員参加型の防災・減災対策を進め、みんなが互いにサポートできるような関係づくりを実現することが必要としています。

その際に必要なのは、防災・減災に関しさまざまな立場の人を参加していただくことが重要とし、特に

女性の参加は、ジェンダーという視点からの災害リスク管理を進める際に重要だと述べています。SDGsでも、5番目の目標としてジェンダーの平等が含まれています。

しかしながら平時から社会参加、経済参加などの面でジェンダーギャップが世界各国と比べて大きいと言われている日本では、男女の差異が災害の局面でさらに強調される恐れがあると考えます。例えば、生物学的な性差として、生理用品が必要であったり、プライバシーの確保、避難所に授乳場所が必要、妊産婦の支援と配慮、性暴力への対応などが考えられます。産業カウンセラーでもある私は、今年の台風19号発災直後も、避難所等で被災者の方々のお話をたくさん聞かせていただきました。女性の皆さんから、今挙げた内容をずいぶん相談をお受けいたしました。

もう一つ、男女の差異として挙げられるのは、社会的につくられてきた差異、つまりジェンダーです。災害時に増大するケアの役割が主に女性に重くのしかかること。そして災害対策本部や避難所運営責任者に女性がいないか少なく、女性や子育て、介護ニーズにうまく対応できないことが考えられます。

内閣府の調査によれば、要介護者と同居する主な介護者の性別は、女性が66%と高い割合を占めます。男女別介護をしている雇用者、つまり介護をしながら働いている人の割合を見ても、全体として女性がより多く、また、医療福祉分野の就業者に占める女性の割合も66%と過半数を占めています。これを踏まえると、家庭での役割としての福祉・介護に加え、職業という社会的な役割としても、女性が福祉介護を担うケースが多いことが示されています。

私自身も、夫が身体障がい者であるため歩行に問題があることや、高齢の両親がいることから、今年の台風19号災害を経て、家庭のケア者としての防災意識が一層高まりました。また、先月私の出身地・千曲市土口地区で開催されました、県が地域の防災力向上のために県砂防ボランティア協会の会員を講師として派遣している「赤牛先生」による防災講座に参加しましたが、お子さま連れも含めて女性の参加者が、思いのほか多いことがとても印象的でした。一方で、女性がまちづくりや防災計画の策定から締め出されてしまうようなことがないかとの危惧の念も抱いています。

このような状態からも、防災復興への取組を、男女共同参画の視点から考えることも重要だと考えます。そこで、長野県における防災・復興への女性の参加に関する所見を酒井女性活躍推進監に伺います。

2点目として、前もって災害リスク要因に対処するために、国土交通省が進める国土強靱化のための3カ年緊急対策などの公共事業のさらなる推進が重要であるとともに、災害のリスクを理解するために、これまでの災害記録や防災・減災のための情報を集めておくことも重要であると思います。

長谷川建設部長は、国土交通省でさまざまな災害対応を指揮されてきた経験を踏まえ、昨年10月の台風19号による災害対応を指揮されたわけですが、災害当時を振り返っての改善点や、良かった点は何か、また、それらを職員にどう伝えていくのかについて建設部長に伺います。

3点目として、台風19号災害で改めてSDGsの重要性を強く意識したわけですが、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない社会の実現」にありますように、大人にも、子どもにも、高齢者にも、障がい者にも、男性にも、女性にも優しい、そして、環境にも町の産業にも優しいSDGs時代を意識したまちづくりがこれからのトレンドになると思います。

県では、昨年8月に全国初となる広域型のアーバンデザインセンターである信州地域デザインセンター、いわゆるUDC信州を設立し、県内市町村の期待が大きいところです。このUDC信州を活用して、SDGs時代を意識したまちづくりを推進すべきと考えますが、ご所見を建設部長に伺います。

2つ目の項目に移ります。台風19号災害、そして雪不足、新型コロナウイルスの感染拡大の三重苦に

あえいでいる県内観光。昨日は県内で初の新型コロナウイルス感染患者発生もあり、海外からの客足が鈍っているうえに、国内でも外出を避ける動きが広がり、県内観光は苦しい状況が続きます。

地域活性化の専門家・藻谷ゆかり氏は、地域を再生するキーコンセプトの1つとして、「地産外招」が重要であるとおっしゃっています。「地産外招」とは、地域の「地」に、財産の「産」で「地産」、「がいしょう」は、内外（うちそと）の「外」に、招くの「招」で「外招」、つまり、地産外招とはローカルな強みを磨き上げ、外から人を招くことができる独創的な価値がある財・サービスを創出するという概念だそうです。

長野県には、地元の強みにも詳しく、その強みの生かし方について、おもてなしの知識、ユニバーサルツーリズムや、AIサポーターなど配慮が必要な方への支援についても習得している信州おもてなしマイスターが、北信濃エリアに58人、東信州エリアに28人、日本アルプスエリアに32人、諏訪エリアに17人、伊那路エリアに13人、木曽路エリアに3人と、全県で活躍しています。信州おもてなしマイスターは、各地で主体的に勉強会を開催したり、近年では「信州おもてなしマイスターサミット」を開催するなど、モデル事例を共有したり、情報交換する場を自らつくっています。

実は私もこの3連休、信州おもてなしマイスターのゴールドメダルの支配人をしていらっしゃる旅館に、独創的な取組を見学させていただくために伺ってまいりました。全国的に注目されている理由がとてもよく分かりました。この自粛ムードの中でも、その旅館は満員御礼でした。このように地域で活躍する信州おもてなしマイスターと、県内市町村と連携し、すでに観光誘客に成果が出ていると聞いておりますが、各地の信州おもてなしマイスターを積極的に生かすことで、誘客の可能性はさらに広がると思っています。そこで、観光部長に信州おもてなしマイスターと県内市町村との連携による主な成果について伺います。

誘客についての2つ目の質問です。ダムカードやマンホールカードといった、全国的に話題となり多くの種類のカードが配布されているインフラカードには、カードそのものを集めることを目的とした観光客が多いと聞いています。

千曲市で発行しているマンホールカードに関して、千曲市出身で日本を代表する現代アートの1人である越ちひろさんデザインのカードフォルダーを付けて配布したところ、限定500部のフォルダーが、わずか2週間で終了したという人気ぶりでした。千曲市内にはほかに、農政部の「ため池カード」、建設部の「トンネル・峠カード」、さらには農林水産省の「棚田カード」、国土交通省の「歴史まちづくりカード」が配布されています。

インフラカードとしては主にダムカード、マンホールカード、橋カード、砂防カード、信州の土木カードというように、その土地のインフラを紹介するカードが配布されています。このように、その土地でしか手に入らないインフラカードを積極的に活用することは、効果的な誘客手法だと考えます。

現在はさまざまな部局で配布しているカードは、作成部局での広報、情報発信であるため、カード収集目的の来訪者に偏った一般の観光客には行き届きにくい情報提供となっており、観光情報とカード情報を総括して、観光施設などを通してカード収集を目的とした来訪者と観光目的の来訪者双方に情報を提供することで相乗効果が期待でき、来訪者の増加につながると思います。

すでに千曲市では、信州千曲観光局が取り組んでいるように、県でも観光部が関連部局からの情報を整理し、さまざまな手法で情報発信することは可能であると考えますが、観光部長にご所見を伺います。

酒井女性活躍推進監／防災復興への女性参加についてのお尋ねをいただきました。

議員指摘のとおり、東日本大震災においても、衛生用品等の生活必需品の不足や、女性だからということで、当然のように食事準備や清掃等を割り当てられた避難所が見られたことから、その教訓を生かした男女共同参画の視点からの災害対応が欠かせないものとなっています。そのためには、平時からのまちづくりに、女性をはじめ、さまざまな立場の人々が参画することが重要であり、防災・復興の基盤になると考えております。

長野県では、第4次の県男女共同参画計画の基本目標の1つに、地域防災分野における男女共同参画の推進を掲げ、取組を進めているところです。長野県防災会議の委員に占める女性割合は、平成28年度の9.5%から本年度は19.7%まで増加し、市町村の防災会議では、女性委員のいない市町村が平成28年度の30から本年度は20に減少するなど、女性の参画が進んできているものと考えています。

また、今年度は市町村や団体との共催により、災害時に女性の力を生かすためのセミナーや、避難所で役立つ実技を交えたワークショップを開催し、男女共同参画の視点からの災害対応を学ぶ機会を設けたところです。

今後は、これまでの取組の成果と課題を明らかにしながら、現在策定している令和3年度からの第5次長野県男女共同参画に、防災・復興の取組に女性参加が一層進むよう位置付け、取り組んでまいります。

長谷川建設部長／まず初めに、台風19号災害の振り返りについてのお尋ねでございます。

改善点につきましてはいろいろございますが、まず住民の避難が挙げられると思います。平成27年の関東東北豪雨災害ですとか、平成30年度西日本豪雨災害では、避難の遅れによる孤立や人的被害が報告されておりまして、台風19号災害でも、長野市等においてヘリやボート等により1,700名を超える住民が救助されるなど、いかに早く住民にの皆さまに避難していただくかが、引き続きの大きな課題だというふうに認識しております。また、災害対応に慣れていない町村の支援や技術者の育成、さらには気象や洪水予報等の精度向上も今後の課題だというふうに考えております。

一方で良かった点といたしましては、特別警報発令前後から、職員が一丸となってトップギアで災害対応に当たったこと。そしてテックホースや権限代行など国の強力な支援をいただけたことなどが挙げられます。さらには応急復旧や停電対策等について、建設業協会や電力会社などとの連携もうまく機能したと考えております。

こうした経験を踏まえまして、現在改定作業を進めている建設部の災害時等における初動行動指針において、台風19号災害の振り返りを記録として残し、職員の災害伝承につなげていきたいと考えておりまして、長野県が将来にわたって県民から頼りにされる組織であり続けられるようにしていきたいというふうに考えております。

次にSDGs時代を意識したまちづくりについてのお尋ねでございます。

SDGsは世界共通の開発目標であり、本県は、長野県SDGs未来都市計画、しあわせ信州創造プラン2.0に沿って、まち・むらづくりや県土の強靱化などの政策を展開し、持続可能なまちづくりを推進することとしております。

UDC信州が支援するまちづくりにおいても常にSDGsを意識し、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現するという目標に向かって、さまざまな主体と連携・協働し、取り組んでまいり

たいと考えております。以上でございます。

中村観光部長／2点ご質問をいただきました。まず、信州おもてなしマイスターと市町村との連携による成果についてでございます。

県では平成26年度から、県内の地域や業界のおもてなし向上を牽引するリーダーを養成する「信州おもてなし未来塾」を開講し、現在までに151名をマイスターとして認定してきております。マイスターの皆さんのネットワークの広がりに加えまして、各地域でのおもてなし実践の取組や、地域づくり、まちづくりでの関わりが旅行者の満足度の向上につながっており、観光誘客にも大いに貢献をいただいていると認識しております。

具体的な成果といたしましては、市民参加型のワークショップやイベントの運営による地域でのインバウンド受け入れ環境の底上げ、また高齢者や障がいをお持ちの方などを旅先で支援をする地域トラベルサポーターとしての活躍など、マイスターの皆さんの取組が地域の課題解決などにも結びついておると思っております。

今後はよりマイスター同士の強固なネットワークを生かしていただき、地域を巻き込んで、来訪者に感動と喜びを与え続けることで信州ファンを増やし、さらなる観光誘客、また地域振興に寄与していただけるものと考えております。

次に、インフラカードを活用いたしました誘客についてでございます。

県内にはダムや橋梁、道路、農業水利施設などが多数ございまして、これらのインフラを紹介するインフラカード、そこに行かなければ手に入らない希少価値が、長野県を訪れる動機となる魅力ある観光資源だというふうに思っております。現在建設部、企業局等のダムカードをはじめ、棚田カード、ため池カード、またご紹介ありましたホールカードなど、県のカードを含め、市町村や関係団体などからさまざまなカードが配布されております。

このインフラカードは、それぞれの発行者がホームページ等で情報発信をしておりますけれども、今後は各部局等と連携をしながら、観光誘客の観点から一元的に情報発信を行うことが効果的であると考えております。このため、県公式観光サイト「Go NAGANO」で施設紹介や周辺イベントと合わせた観光ルートとして紹介をするとともに、人気の高いInstagram、「nagano_japan」を活用した魅力発信にも取り組んでまいります。

またカードで紹介されている施設につきましては、三大都市圏で実施をしている旅行商品の商談会で紹介をいたしましたところ、新しい視点として関心が高かったことから、今後もこうした機会を利用して、商品造成につなげてまいりたいと思います。以上でございます。

竹内正美議員／それぞれご答弁いただきました。

千曲・坂城では、現在、千曲川に架かる橋の橋カードを地域振興推進費により作成しており、このカードフォルダーのデザインも越ちひろさんをお願いしているところであります。また、歴史的に価値のある坂城町の谷川にある明治時代築造の石積砂防堰堤のカード作成も検討しておりますので、予算的支援と情報発信を要望いたします。

また、私も3年前に信州おもてなし未来塾で学ばせていただきました。信州おもてなしマイスターの1人として、地域の強みを磨き、県外、海外からの誘客に貢献できるように、私自身も行動してまいります。

以上決意もお伝えしつつ、私からの一切の質問を終わります。